

3 今後に向けての提言Ⅰ～高校生の地域活動促進に向けて

学校では、「新学習指導要領への対応」「働き方改革の推進」など、地域では、「地域の人間関係の希薄化」「高齢化・過疎化・少子化」など、高校生は「自己有用感や学習意欲が低いこと」「社会にかかわろうとする意識が低いこと」など、それぞれの立場で深刻化、かつ複雑化した課題を抱えている。

これらに対し、高校生の地域活動参加を促進していくことで、次のような効果が期待できる。

- 学校・・・「生きる力」を育む学びが充実する
 - ・ 地域における活動を通じた探究的な学びが実現できる
 - ・ 学校の中だけではできない多様な社会体験が提供できる
 - ・ 生徒の成長を促す学びの土壌ができる
- 地域・・・「地域活性化」のきっかけになる
 - ・ 高校生との関わりを通して地域の魅力を再確認できる
 - ・ 異世代のつながりが生まれ、お互いに助け合い、支え合う地域コミュニティの再生につながる
- 高校生・・・「社会的な自立」のきっかけになる
 - ・ 自分と社会とのつながりが実感できる
 - ・ 自分らしさを発揮できる世界が広がる
 - ・ ソーシャルスキルを身につけられる

それらの積み重ねにより、「生徒の学びを深める学習環境づくり」や「地域教育力の向上」「持続可能な地域づくり」につなげることができる。

そこで、高校生の地域活動を促進していくための提言を以下にまとめた。

(1) 地域課題に関する関心の度合いに応じたアプローチの工夫

「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 30 年度）」（令和元年 6 月 内閣府）によると、「子供や若者が対象となる政策や制度については 子供や若者の意見を聴くようにすべき」という意見について、『そう思う』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の回答割合の合計）と回答した割合は69.5%であり、社会に介在する身近な課題に関心のある若者は少なくない。しかし、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」という意見について、『そう思う』と回答した割合は42.2%であり、課題解決に向けた当事者意識は高くはない。また、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」という意見について、『そう思う』と回答した割合は32.5%であり、このような思考傾向が、当事者意識が高まらない要因の1つとして考えられる。

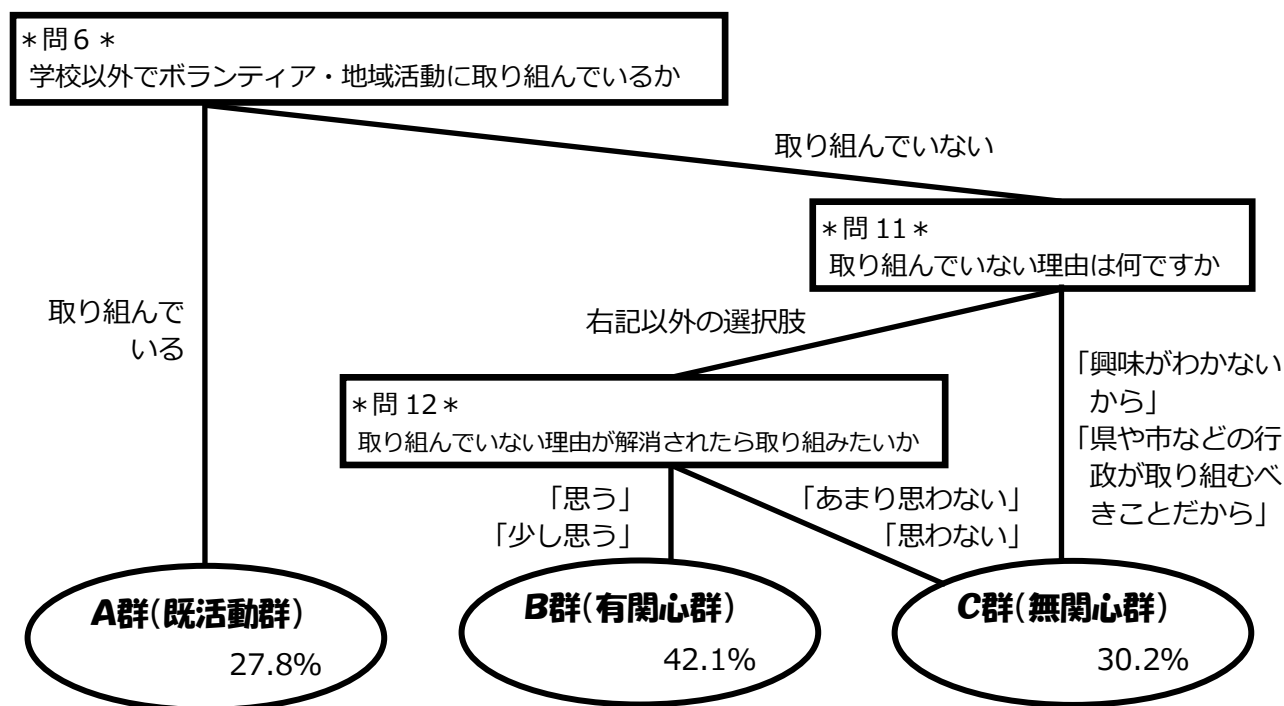
若い世代における社会的無力感などの広がりや、様々な地域課題に対する関心の低下を助長し、将来にわたって地域活動に関わらないことにつながりかねない。つまり、こうした諦めや無力感から脱却するためには、若者が自らの力で社会を動かし得る可能性を感じ

る体験が必要だと考える。

そこで、今回の地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）における問 6・11・12 の回答状況に着目し、問 6・11・12 の無回答者を除いた 2,590 名について、地域活動に対する意識・行動について分類したものを図に示した（図 B 参照）。

【図 B】 高校生の地域活動の現況・取り組んでいない理由・今後の活動意思（n=2,590）

問 6・11・12 の無回答者を除く



最初に問 6 の回答結果に注目する。問 6 は、現在の学校以外の地域活動への取組状況に関する設問で、27.8%（719 名）の高校生が何らかの地域活動に取り組んでいると回答している。これを A 群（既活動群）と定義する。

次に、問 6 で現在は地域活動に取り組んでいないと回答した 1,871 名について、問 11・問 12 の回答状況を分析した。問 11 の選択肢の中で、「興味がわからないから」「県や市など行政が取り組むべきことだから」は、そもそも地域課題に関心がなかったり、課題の解決を他者に強く依存していたりしている項目といえる。また、問 12 の選択肢の中で、地域活動に取り組んでいない理由が解消されても取り組みたいと「あまり思わない」「思わない」の項目は、そもそも活動意欲がないといえる。ゆえに、これらは地域課題の解決に向けて当事者意識がないと考えることができる。

そこで、問 11 で「県や市など行政が取り組むべきことだから」「興味がわからないから」と回答、または問 12 で「あまり思わない」「思わない」回答した 30.2%（781 名）の高校生は、地域課題への意識が低いと捉え、これを C 群（無関心群）と定義する。

そして、問 11 で「県や市など行政が取り組むべきことだから」「興味がわからないから」以外の項目を回答し、かつ問 12 で「思う」「少し思う」と回答した 42.1%（1,090 名）

の高校生は、関心はあるが活動に取り組めていない状況にあると捉え、これをB群（有関心群）と定義する。

なお、各群の属性による分類は、次の通りである（表L・表M・表N・表O参照）。

【表L】

群分類（地区別） 〔県全体 n=2,692〕	A群 （既活動群）	B群 （有関心群）	C群 （無関心群）	無回答等 （無効回答等）
河内地区 n=636	28.1%	39.3%	28.5%	4.1%
上都賀地区 n=295	30.5%	34.9%	30.5%	4.1%
芳賀地区 n=258	38.8%	34.1%	20.9%	6.2%
下都賀地区 n=594	24.7%	43.3%	28.8%	3.2%
塩谷南那須地区 n=250	23.2%	44.8%	28.4%	3.6%
那須地区 n=320	20.3%	42.2%	34.1%	3.4%
安足地区 n=339	23.6%	42.8%	31.0%	2.7%

地区別にみると、A群の割合は芳賀地区で38.8%と高かった。

【表M】

群分類（課程・学科別） 〔県全体 n=2,692〕	A群 （既活動群）	B群 （有関心群）	C群 （無関心群）	無回答等 （無効回答等）
全日制：普通・総合 n=1,549	26.6%	44.7%	25.9%	2.8%
全日制：職業系専門 n=705	27.0%	39.3%	29.6%	4.1%
定時制 n=184	23.9%	27.2%	40.8%	8.2%
通信制 n=45	26.7%	37.8%	28.9%	6.7%
特別支援 n=209	29.2%	25.4%	39.7%	5.7%

課程・学科別にみると、A群では、特別支援学校の割合が高かった。また、B群では、全日制、通信制の割合が高かった。

【表N】

群分類（性別） 〔県全体 n=2,692〕	A群 （既活動群）	B群 （有関心群）	C群 （無関心群）	無回答等 （無効回答等）
女性 n=1,293	30.7%	44.2%	22.0%	3.0%
男性 n=1,299	22.6%	38.0%	36.0%	3.4%
無回答 n=100	28.0%	24.0%	29.0%	19.0%

女性は、男性と比較して、A群で8.1ポイント、B群で6.2ポイント高かった。

男性は、女性と比較して、C群で14.0ポイント高かった。

【表 O】

群分類 (学校の所在地と住所 別) (県全体 n=2,692)	A群 (既活動群)	B群 (有関心群)	C群 (無関心群)	無回答等 (無効回答等)
同じ市町である n=1,261	29.1%	38.1%	30.1%	2.7%
違う市町である n=1,352	24.6%	43.6%	28.3%	3.6%
無回答 n=79	25.3%	25.3%	25.3%	24.1%

表 O は、学校の所在地と、自宅の住所が同じ市町にあるかどうかで分類したものである。

同じ市町である場合は、違う市町である場合と比較して、A群とB群の総和は、1.0 ポイントほどの差であるが、A群では4.5 ポイント高く、B群では5.5 ポイント低かった。地域活動への関心、意識と実際に活動に参加することの間に、学校の所在地が自分の住む市町であるかどうかの影響することが分かる。

また、分類した群について、地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）問 4 における回答状況を示した（表 P 参照）。

【表 P】

	県全体 n=2,692	A群(既活動群) n=719	B群(有関心群) n=1,090	C群(無関心群) n=781	無回答(無効回答等) n=102
地域の特色や課題を知ることができる	19.8%	23.2%	23.8%	11.8%	13.7%
地域の産業や文化への理解を深める	16.9%	20.6%	19.5%	10.5%	12.7%
地域の多様な人々と交流できる	25.7%	34.5%	30.4%	12.8%	13.7%
地域の企業・機関・上級学校とつながりをもてる	10.4%	13.4%	10.6%	7.4%	9.8%
地域の仕組みを学ぶことができる	9.3%	11.1%	10.7%	5.9%	7.8%
地域貢献の方法・技術を学ぶことができる	9.8%	12.8%	10.8%	5.8%	7.8%
地域の課題の解決に貢献できる	12.4%	16.4%	15.4%	4.7%	10.8%
地域の活性化に貢献できる	16.6%	23.4%	19.1%	7.7%	10.8%
自分の進路意識が高まる	29.2%	31.6%	33.2%	22.7%	20.6%
様々な体験活動ができる	36.7%	44.2%	43.1%	22.5%	24.5%
自分の視野を広げる	39.6%	44.9%	44.3%	29.4%	28.4%
自分を表現する力を養う	21.0%	23.8%	21.8%	17.7%	16.7%
教科学習についてプラスなる	13.3%	16.0%	13.7%	11.1%	7.8%
大学等の入学試験・就職試験を意識した活動ができる	20.5%	23.9%	22.5%	15.7%	12.7%
授業で学んだことを実社会で役立てる場にできる	14.7%	18.9%	16.5%	8.6%	13.7%
特にない	17.6%	9.2%	10.3%	32.3%	44.1%
その他	0.5%	1.3%	0.0%	0.5%	0.0%
無回答	3.0%	1.1%	1.7%	3.3%	29.4%

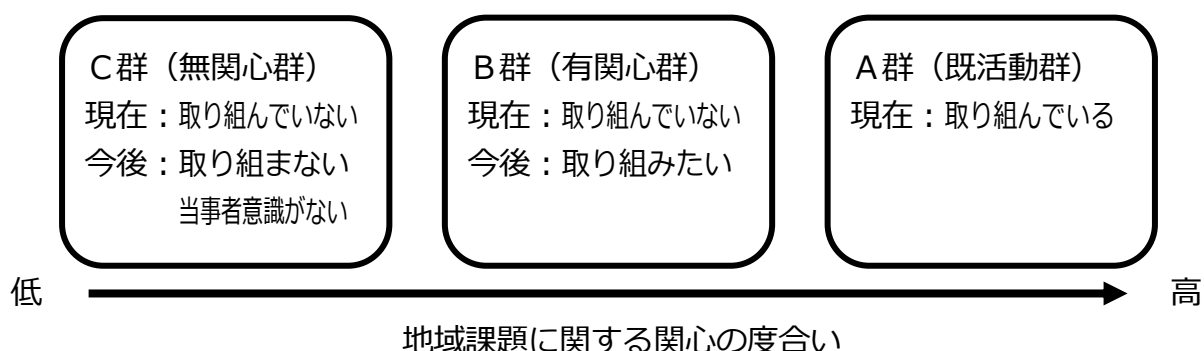
A 群（既活動群）と B 群（有関心群）は、それぞれの項目に対して近い値の回答割合である。しかし、地域に関する項目を見ると、「地域の特色や課題を知ることができる」を除いて、A 群（既活動群）は B 群を 0.4～4.3 ポイント上回っており、より地域への意識が高いといえる。「地域の活性化に貢献できる」は 4.3 ポイント、「地域の多様な人々と交流できる」は 4.1 ポイント B 群より高く、特に地域活動を通して、自己の成長だけでなく、「地域貢献」「交流」に関心があることがうかがえる。

B 群（有関心群）は、「地域の特色や課題を知ることができる」では A 群を上回るなど、地域への関心は高いといえる。特に、自己の成長に関する項目については A 群と遜色ない。

C 群（無関心群）は、「特にない」「その他」を除く全ての項目で、A 群、B 群より回答割合が低い。

このように、定義した A～C 群は、地域課題に関する関心の度合いにそれぞれ差がある（図 C 参照）。したがって、高校生の地域活動参加促進のために、各群の高校生に対するアプローチの仕方を変える必要がある。それゆえ、それぞれの群に分けて提言をまとめていきたい。

【図 C】

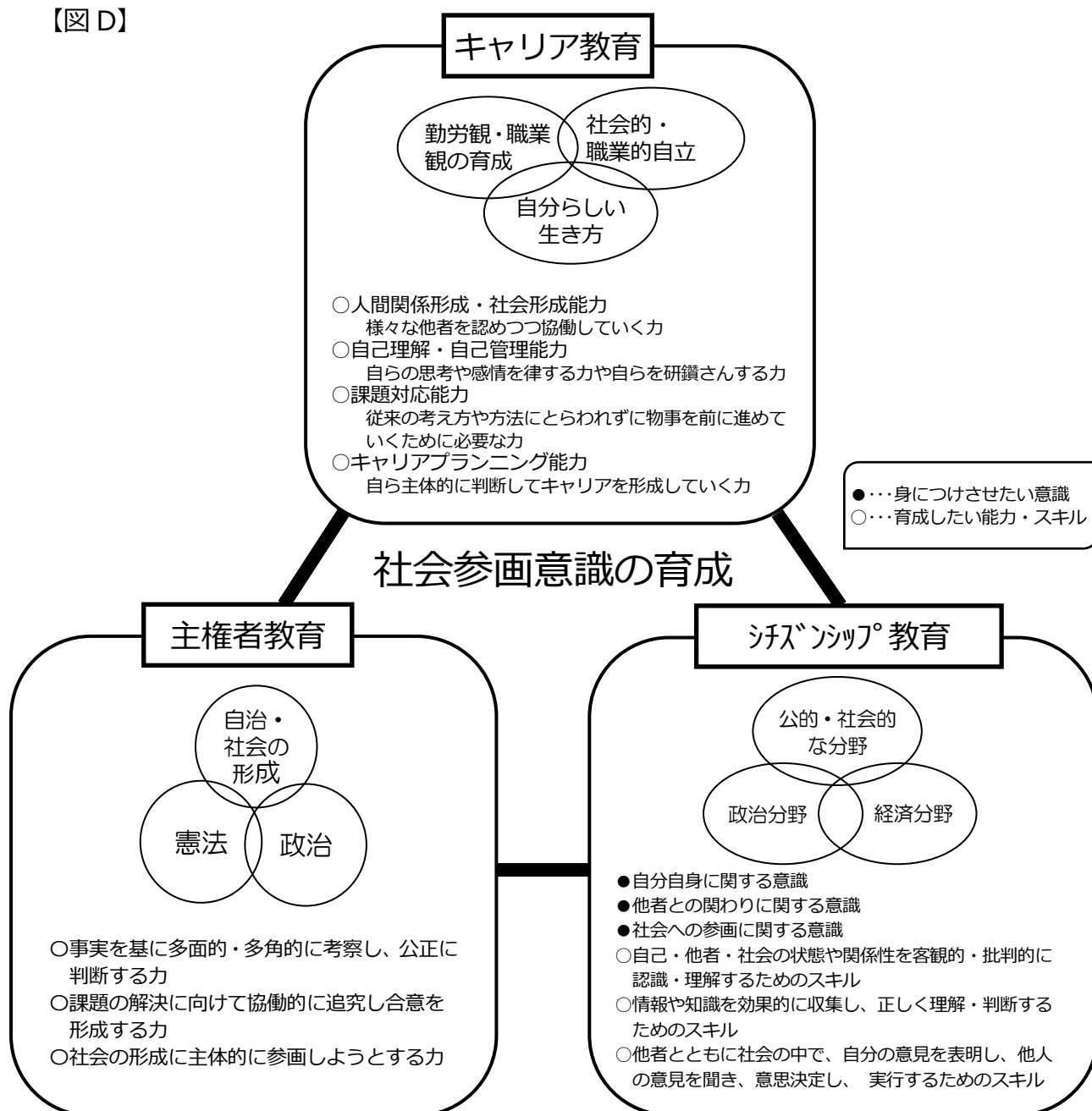


ア C群（無関心群）に対するアプローチ

C群（無関心群）の高校生には、自分のやりたいことなどを考えると同時に、自分と他者が暮らしている社会にまで視野を広げていけるようにして、地域課題解決に対する当事者意識を高めていくことが必要である。しかし、ただ単に、地域学習を進めていくだけでは、関心や意識は高められても、その後の活動につなげることは難しい。つまり、生徒が社会の一員であることを自覚できるようにし、市民性、すなわち市民として必要な素養を育てることこそが、主体的に物事に取り組む姿勢や社会への関心を持つことにつながり、変化の激しい社会で生きていく力を身につけられると考える。したがって、学校教育の中で市民意識、社会参画意識を高める教育を充実させることが重要である。

そこで、こうした意義を育むのに深く関わる「主権者教育」「シチズンシップ教育」「キャリア教育」に着目した（図D参照）。

【図D】



「主権者教育」は、単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせることを目的とした教育である（参照：平成 28 年 6 月 主権者教育の推進に関する検討チーム最終まとめ）。若者だけではなく、子どもから高齢者までのあらゆる世代の国民が、日本を支える主権者として、情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断を下せる政治的リテラシーを醸成することが重要である。

「シチズンシップ教育」は、成熟した市民社会が形成されていくために、市民一人一人が、社会の一員として、地域や社会での課題を見つけ、その解決やサービス提供にかかわることによって、急速に変革する社会の中でも、自分を守ると同時に他者との関係を築き、職に就いて豊かな生活を送り、個性を発揮し、自己実現を行い、さらによりよい社会づくりに参加・貢献するために必要な能力を身に付けさせることを目標にした教育のことである（参照：平成 18 年 3 月 シチズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書）。知識を活用して課題を解決できたり、多様な文化的背景を持つ人々と解決策を議論できたりなど、社会や政治に対する関心や判断力を持てるようにすることが目的となる。

「キャリア教育」は、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のことである（参照：平成 23 年 11 月 高等学校キャリア教育の手引き）。職業人としての必要な能力を身に付けることや働くことの意義や職業観を学ぶことで自分の進路を主体的に選択・決定できるようにすることなどが目的となる。

これらは、社会との関わりを中心に置くか、自分のキャリアを中心に置くかなどの違いはあるものの、いずれも生徒の市民意識、社会参画意識を醸成する主旨を有するものである。また、少なからず既存の教育活動に組み込まれているものでもある。したがって、新たな教育活動に取り組むのではなく、現在学校で取り組まれている教育内容を見直し、改善していくことで、学校教育の中で市民意識、社会参画意識を高める教育を実践することができる。その際、「主権者教育」「シチズンシップ教育」「キャリア教育」への理解を十分に深め、各々の時間における目的を明確にしながら、体験活動や探究活動を活用して、生徒の社会参画意識を高めていくことが重要である。

また、定時制、通信制、特別支援学校では、それぞれの実態に合った手立てが必要である。なかなか視野を広げられないでいたり、自分と向き合うことで精一杯であったりと、生徒個々によってその状況は千差万別である。それぞれの立場から自分のできることを考えられるように、社会を俯瞰する視点を少しでも持てるように、できる支援をしていくことが大切である。

学校教育の中で市民意識、社会参画意識を高める教育を実践するために…

→学校での学習機会の提供方法を工夫する

- 生徒の市民意識、社会参画意識を醸成する主旨を明確にし、主権者教育、シチズンシップ教育、キャリア教育それぞれの視点のもとに、現在実践している教育活動を改めて見直し、体験活動、探究活動を取り入れながら組み直して、実践していく。
- 高校生の率直な課題認識や見方、考え方を生かした探究学習を提供し、彼らの能動的な学びにしていく。
- 探究学習では、チームづくりを大切にし、そのスキルを学ばせたり、役割を明確化させたりする。特に、グループでの学習では、グループ内で「役立っている」感覚、いわゆる自己有用感を持てるようにすることで、社会のために行動できる人材育成につなげていく。

イ B群（有関心群）に対するアプローチ

B群（有関心群）の高校生には、市民意識、社会参画意識を高めるだけでなく、それらの意識を活動参加につなげていくことが必要となってくる。しかし、関心、意識から活動につなげるためには、その間に介在するバリアを取り除いたり、あるいは乗り越えたりしなければならない。本調査の結果を分析すると、次のようなバリアがみえてくる。

○学校の勉強や部活動が忙しいから・・・・・・・・・・時間のバリア

○友人や家族など身近な人がやっていないから

○1人だとやりたくないから

○活動に誘われるなどのきっかけがないから

同調性のバリア

（地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）問 11 における 20%以上の回答割合の選択肢から）

○手軽に活動に参加できるよう、ボランティア情報を
すぐに得られるようにしてほしい

○ボランティア情報を得るために、どのサイトを見れば
いいかわからない

○ボランティア募集について、学校を通してのもので
あると安心して参加しやすい

情報のバリア

（地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）問 14 における自由記述から）
これらのバリアをどうクリアしていけばいいか、その一方策をまとめていく。

(ア) 時間のバリア

高校生の1日は忙しく、自由に使える時間が多くはない。部活動に所属していればなおさらである。生徒の市民意識、社会参画意識を醸成し、活動参加につなげるために、周囲の大人が高校生の時間の過ごし方にある程度関与することが求められる。

学校では、部活動や課外授業の効果的な時間の配置を考える必要がある。近年、働き方改革の観点で、部活動や課外授業の見直しが進められているが、高校生の社会参加、地域活動の機会確保の観点からも検討されるべきである。折しも、地域学校協働活動の推進が求められている。地域の中で、幼・小・中の子どもたちと関わる機会の拡充も期待されるところである。

また、家庭では、思春期後期である高校生が、自分が生きていく上で大切なことを考えたり悩んだりしていくようになることを踏まえ、時間の使い方も含めてサポートが必要となる。そのようなサポートとともに、敢えて時間の余裕をつくることで、高校生が主体的に自らの時間の使い方を考え、行動するようにして、その中で地域活動に取り組むことを選べるような環境にしていくことが大切である。保護者は高校生にとって最も身近な地域住民である。地域活動への参加、参画を促すことも求められる。

一方、地域活動参加や学習機会を提供する側は、そうした高校生の状況をリサーチして、事業を実施していく必要がある。地域活動参加促進を目指し、高校生が活動参加の1歩目を踏み出すことを事業の主目的にするのであれば、実施日時には特に配慮を要する。学校との連携が深まれば、より詳しいスケジュールなどに応じて計画していける。活動場所までの交通手段等も考慮に入れて、活動の日時、時間等を計画し、高校生に寄り添った事業になることが望まれる。今後、地域学校協働活動を推進していく中で、地域の行事と学校の行事や部活動の大会などの情報を共有し、可能なら調整していくことも求められる。

栃木県では、家族みんなが話し合う機会をできるだけ多く持つことにより、絆を深め、明るく楽しい家庭づくりを進めるきっかけとするために、毎月第3日曜日を「家庭の日」と定めている。家庭の日の過ごし方として、家族で地域の行事に参加し、地域の人とのふれあいを深めることも推奨している。この日に、学校、行政、地元企業等の協力の下で、地域活動への参加を促す取組を充実させ、地域コミュニティの活性化を目指すことは、多くの人の地域活動参加を促すための重要な仕掛けになる可能性を有する。

(イ) 同調性のバリア

「友人や家族など身近な人がやっていない」「1人だとやりたくない」「活動に誘われるなどのきっかけがない」から活動に参加できず、それが解消されれば参加する気持ちがあるということは、「活動と一緒に取り組む仲間がいてほしい」「活動に誘ってほしい」という気持ちの表れと捉えることもできる。

本調査の結果では、何らかの地域の団体に所属して活動している割合は、県民が75.4%に対して、高校生は55.9%であることが明らかとなった。つまり、活動している、あるいは活動したいと考える高校生たちのつながりをつくることは、活動を

始めるきっかけや活動を継続していくことにつながっていくといえる。また、同級生同士だけでなく、先輩・後輩の関係や地域の大人との関係を構築していくことも、活動意欲を刺激するだけでなく、活動の質の向上にもつながっていく。そういった関係をつくれるよう、既存の団体とのマッチングや、高校生同士での団体の設立など、活動意欲のある高校生たちをつなげていくことが、地域活動参加促進の1つの手立てと考える。活動内容等の諸条件によって、市町の生涯学習課や公民館、社会教育施設、中間支援センター、社会福祉協議会等の協力を得ながら進めていくこともできるだろう。

(ウ) 情報のバリア

活動参加への踏み切りがつかない高校生と、活動に参加したいと情報を積極的に探している高校生では、活動情報との接し方や活動意思を示すまでの心の中のハードルなどに大きな違いがある。このため、それぞれのターゲットに応じた工夫が必要である。

有関心群は、活動参加そのものが未知なことであり、大きな不安や躊躇がある。ゆえに、情報取得から活動参加までの流れは、その点に配慮しながら進めることが大切である。単に、Web サイトや SNS を活用するだけでは、なかなか参加促進にはつながらない。本調査の自由記述に「学校を通したボランティア募集に安心感がある」という意見があった。また、友人や先輩からの口コミや定評のある取組をしている団体への安心感があるように、1度も活動参加したことのない高校生の目線に立って、情報の流れを見直し、信頼感のある情報提供をすることが重要である。

情報発信については、高校生は、積極的な情報取得には至っていないケースが多く、日常的に目にふれたり、半ば強制的に情報が与えられたりすることが大切である。そこで気になる情報があれば、詳細を知るためのネット検索等の次のステップに進める。そのためには、学校と行政、中間支援センター、社会福祉協議会等との協力・連携が不可欠で、SHR 等での学級担任による口頭連絡や、アナログによる定期的な情報提供等が有効な手立てになる。

情報内容については、活動内容を詳しく知ること、イメージを持てることも、活動参加への安心感につながることから、写真や動画等を活用して活動内容を分かりやすく提示することや、過去に実施した活動であれば、前回参加者の声やアンケート結果などを掲載するなど、デジタルを活用して整理した情報を提供することが大切である。また、高校生は、地域活動に対して自己の成長を期待している傾向にあるので、活動によってどのようなものが得られるかなどの情報も、参加促進の手立てとなる。

活動への参加申込みの受付についても、個別に学校外の機関に申し込むなどの方法はハードルが高い。学校で申込みができることなども、参加しやすい流れになる。活動に参加した高校生には、活動参加時に SNS のアカウントや Web サイトの URL を周知するなどして、次の活動の情報を直接やりとりできるようにし、活動の日時、場所等を分かりやすく、見つけやすく情報提供することが重要である。その際、活動のレポートなどにより、ボランティアの現況を分かりやすく伝えたとともに、課題解決

や活動参加の「必要性」を訴えることで、高校生の「自己有用感」を高め、次の活動につなげる手立てとなる。

以上のことと平行して、アナログによる、目にとまりやすい定期的な情報提供や、デジタルによる、分かりやすく大量に発信できる即時性のある情報提供を、計画性を持って効果的に使い分けることが重要である。また、学校や自宅があるエリアの情報が分かりやすくまとまっていたり、活動分野ごとに集約されていたりなど、機関を超えた情報発信の検討も必要になってくる。

(ア)～(リ)で述べた「関心、意識」と「活動すること」の間に介在するバリアを取り除く方法は、ケースによっていろいろな手立てが考えられる。高校生の地域活動参加促進の手立てを講じる側は、常にこうしたバリアの存在を意識し、1つずつ取り除いていくことが重要なことである。

「活動への関心」と「活動すること」との間に介在するバリアを取り除くために…

→高校生が地域活動しやすい環境をつくっていくことを念頭に

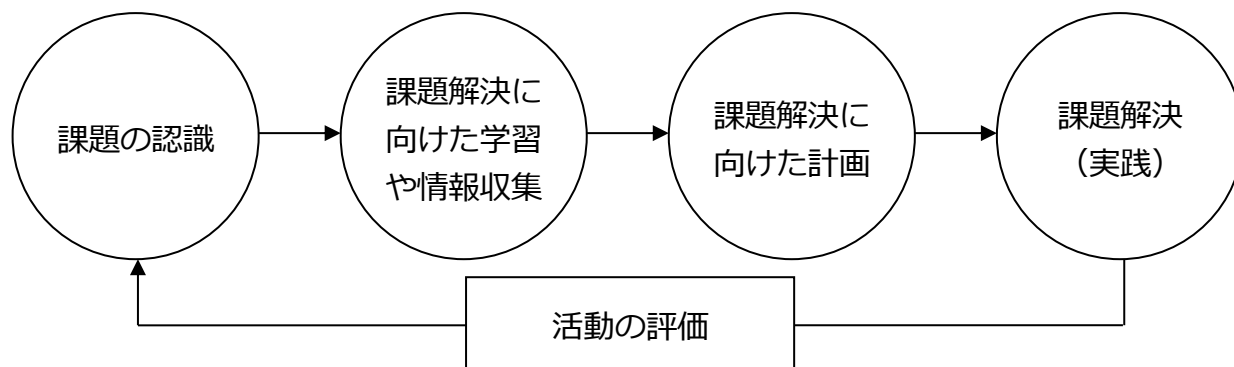
- 時間のバリア・・・高校生が主体性を発揮できる時間をつくる
 - ・学校・家庭は、時間をつくる努力を
 - ・行政等は、高校生の立場に寄り添った事業計画を
- 同調性のバリア・・・活動意欲のある高校生をつなげる
 - ・既存団体とのマッチング、高校生同士の団体の設立を
 - ・先輩・後輩の関係や地域の大人との関係の構築を
- 情報のバリア・・・情報の流れに工夫を凝らす
 - ・1度も活動参加したことのない高校生の目線に立ち、情報の流れを見直しを
 - ・機関を超えた情報発信の検討も

ウ A群（既活動群）に対するアプローチ

A群（既活動群）には、活動への参加意欲をさらに高め、活動の質の向上や、新たな活動参加につなげていくことが必要となってくる。

ここで、課題解決のフローを押さえておく（図E参照）。

【図E】



この中で、活動の質を上げる土台となる部分は、「課題解決に向けた学習や情報収集」にある。本調査で、活動に対する必要な支援を調査したところ、「地域活動をするときに必要となるアドバイスを得る機会や学習の機会」を選んだ割合は、県民が30.9%に対して、高校生は15.3%であった。すなわち、大人の地域課題への取り組み方と比較すると、高校生は柔軟な発想はあるものの、課題解決に向けて取り組むべき学習や情報収集に気づいていなかったり、軽視してしまったりする傾向にあるといえる。

したがって、高校生に対して、活動をより充実させるための学習の必要性を示唆すること、また、その機会を提供していくことも大切なことである。つまり、地域活動に取り組むにあたって、範となる大人の存在（コーディネーター等）が必要であるといえる。

行政等の立場であれば、これまでに実施している事業や講座を高校生目線で見直し、学びの機会を伴った地域づくりの在り方を提案することができる。中間支援センターや社会福祉協議会等の立場であれば、高校生と地域の大人をつないだり、時には自らアドバイザー的な役割を担ったりすることもできる。いずれにせよ、高校生の自発性を尊重した態度が大切で、高校生目線で話せることが必要である。その上で、見守ったり、必要なときにアドバイスをしたりなど、高校生の地域参画を促す姿勢が求められる。

学校は、行政等が実施している事業に目を向けて、生徒に対して情報提供し、多様な大人、社会との接点ができる機会提供を支援することが必要となってくる。また、自らができることとして、PTAや同窓会と連携することが考えられる。身近にある既存の組織と連携することは、単に高校生と大人の接点を創出するだけでなく、組織の活性化や地域の大人が学校と関わる機会が増えることにもつながり、積極的な関係づくりが求められる。

高校生と大人の関わりにより、地域の活力が生まれることで、住民の結びつきが強くなる。また、高校生自身も、地域社会の一員であることを自覚でき、活動場所が自分の居場所となり、自己有用感も高まる。そのような経験の重なりが、地域活動への取組を定着化させる。

活動への意欲を高め、活動の質の向上・活動の定着化につなげていくために…

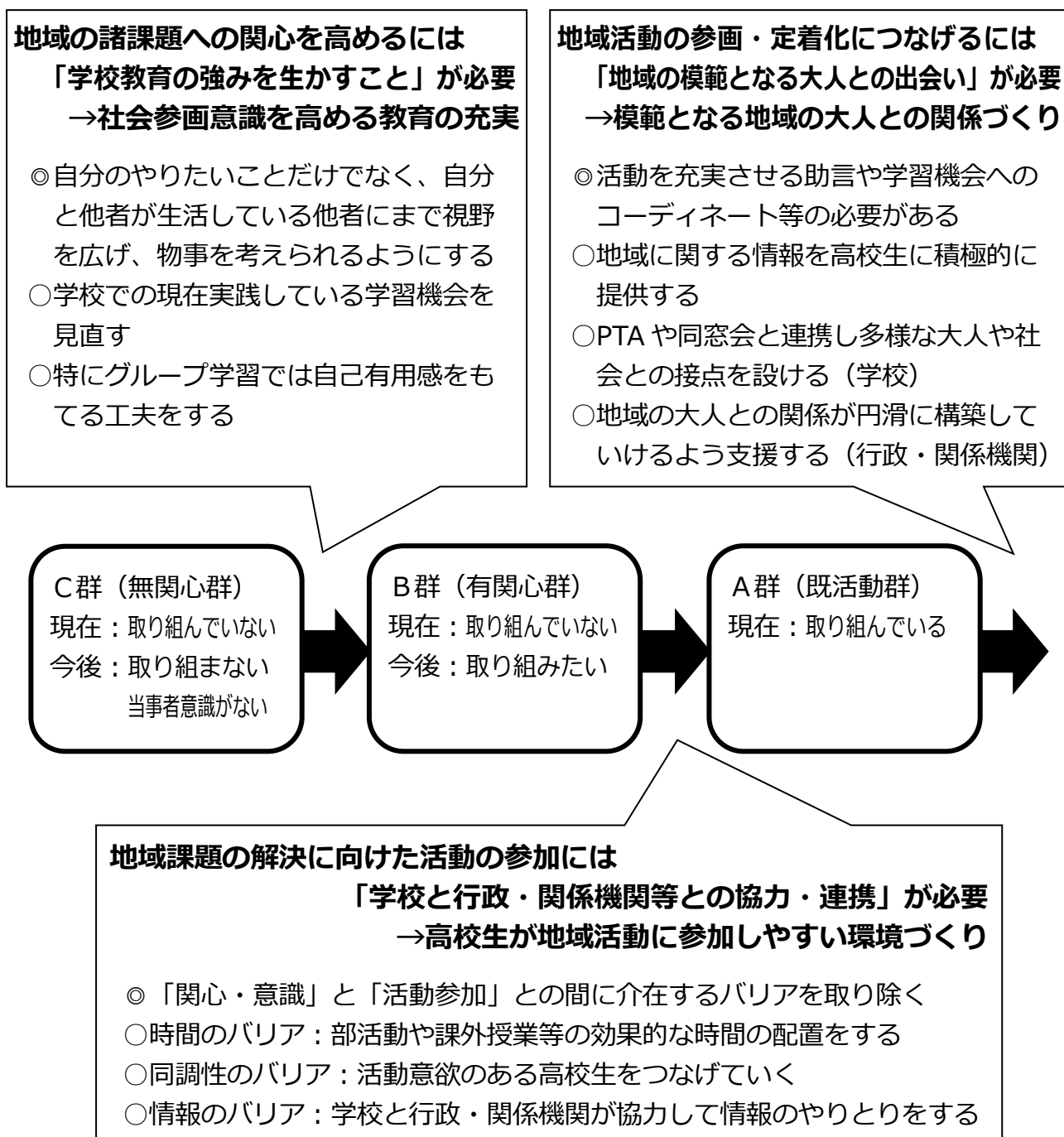
→模範となる大人との関係をつくる（つなぐ・担う）

- 活動をより充実させるための学習の必要性を示唆すること、その機会を提供していくことが必要である。
- 学校は、行政等が実施している事業に目を向け情報提供したり、PTA や同窓会と連携したりして、高校生と地域の大人をつなぐことに努めることが求められる。
- 見守ったり、必要なときだけアドバイスをしたりなど、高校生の自発性を尊重し、地域参画を促す姿勢が重要である。結果として自己有用感が育まれた高校生は、地域活動への取組が定着していく。

エ 各群へのアプローチのまとめ

以上、ア～ウを再度整理した（図 F 参照）。

【図 F】



高校生の地域活動参加促進を効果的に進めていくためには、高校生と関わる大人がつながることが大切である。それぞれができることを、それぞれが理解し、目標や目的を共有しながら、高校生への支援を継続していくことが求められる。

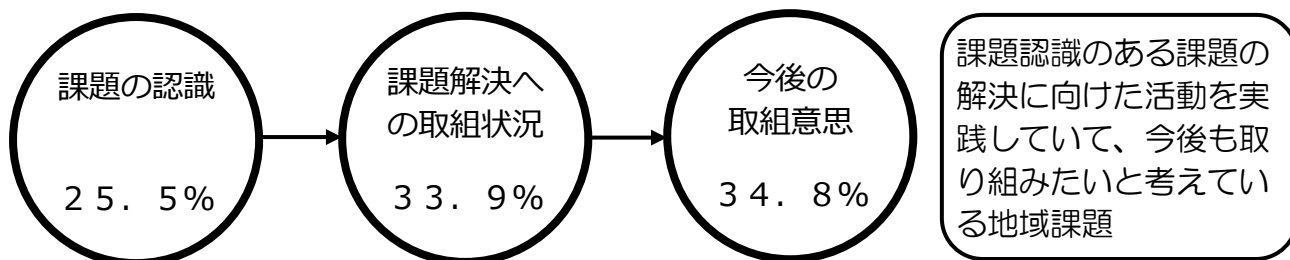
(2) 地域課題の特質に応じたアプローチの工夫

今回の地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）について、問1・7・10（高校生の課題認識、現状の取組状況、今後の取組意思）に着目して結果を見直すと、地域課題毎に次の3つのパターンに分けられる（図G参照）。

【図G】

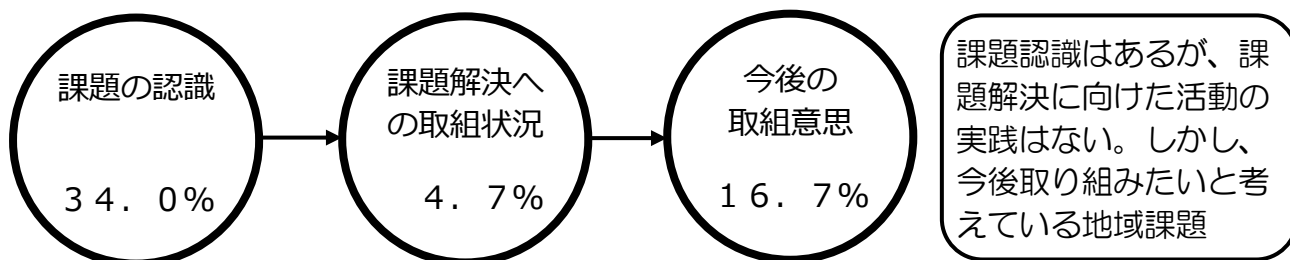
* 地域課題の分類 *

○パターン1「主体タイプ」（例：「環境保護・美化」）



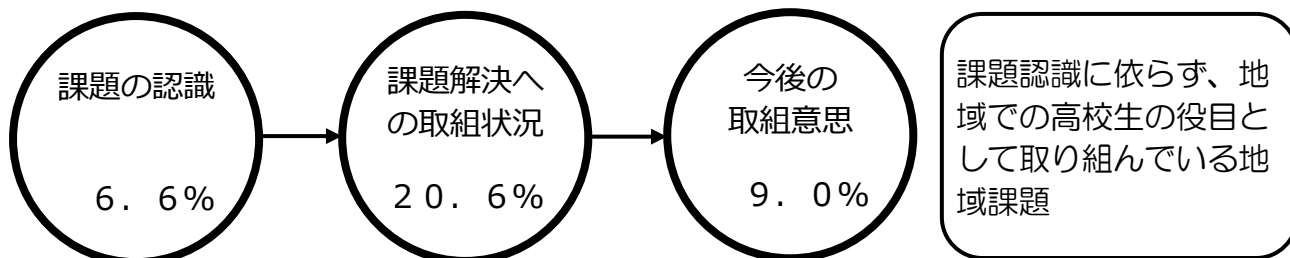
課題認識から取組への流れがスムーズで、高校生の主体的な活動につながっている地域課題。活動経験者は、今後の取組意思も有しており、望ましい形といえる。

○パターン2「将来タイプ」（例：「交通マナー」〔「商店街の活性化」などが同パターン〕）



課題の解決に向けた実践の場を創出して、課題の認識、活動への意欲を、取組につなげることが、高校生の主体的な活動参加につながる。～課題認識×実践の場＝主体性～

○パターン3「応要請タイプ」（例：「郷土芸能」〔「高齢化」などが同パターン〕）



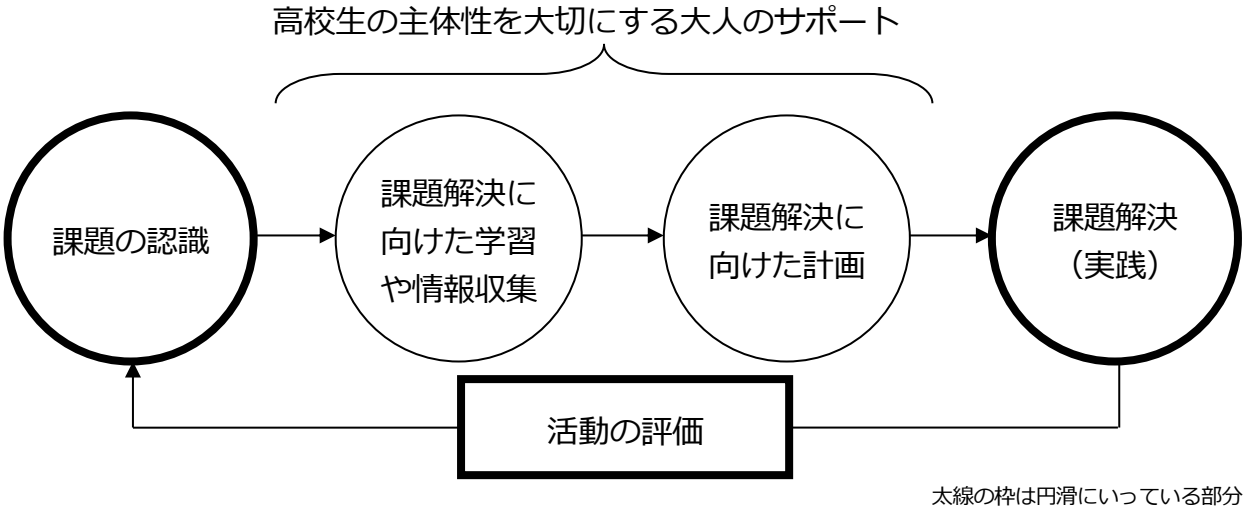
社会や地域からの要請のある活動が多く、高校生に対して課題と関わる責任感や当事者意識を持たせることが、主体的な活動参加の鍵になる。～要請課題×責任感＝主体性～

注）データは、地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）について、問1・7・10（高校生の課題認識、現状の取組状況、今後の取組意思）の調査結果である。パーセント表示については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの数値にして掲載している。

高校生の地域活動参加促進のために、これらの地域課題の特質によってアプローチの仕方を変える必要がある。それゆえ、それぞれのタイプに分けて提言をまとめていきたい。

ア パターン1「主体タイプ」

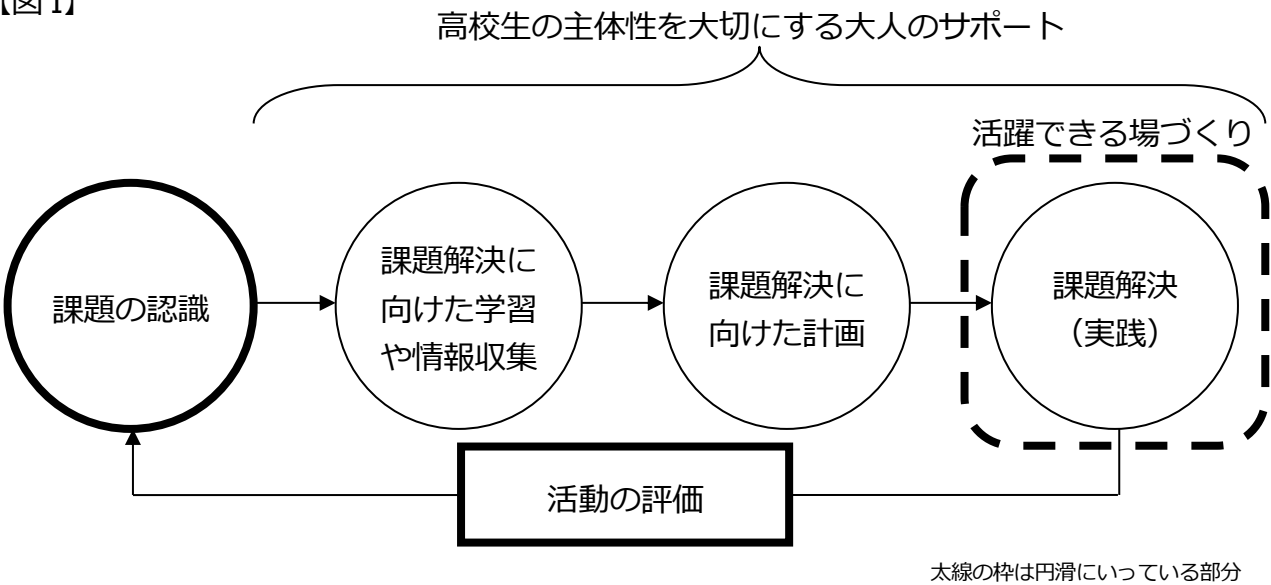
【図 H】



自らの課題認識に基づいて活動に取り組むことができている、さらに今後も継続して取り組んでいきたい、という正の循環になっている地域課題である。このような課題への取組を重ねていくことで、主体性が育まれ、次の活動へとつながる可能性が広がる理想的な形といえる（図 H 参照）。先に挙げたとおり、学習機会を提供したり、計画立案のアドバイスをしたりすることで、さらに充実した活動にできる。

イ パターン2「将来タイプ」

【図 I】



現在活動に取り組んでいないにも関わらず、課題認識や今後の活動意欲は比較的にある地域課題である。このような課題は、大人の力を借りないと取り組みにくい場合が多いが、もし取組につながれば、「主体タイプ」のようにより大きな経験になることは間違いない。したがって、課題解決に向けて、高校生の主体性を大切にする支援を継続しながら、活躍できる場を創出していくことが必要となる。少なくとも、現実直面する課題認識のある問題を、自分たちの力で解決したいと考えられるように働きかけていくことで、次の主体的な活動につなげることができる。(図I参照)。

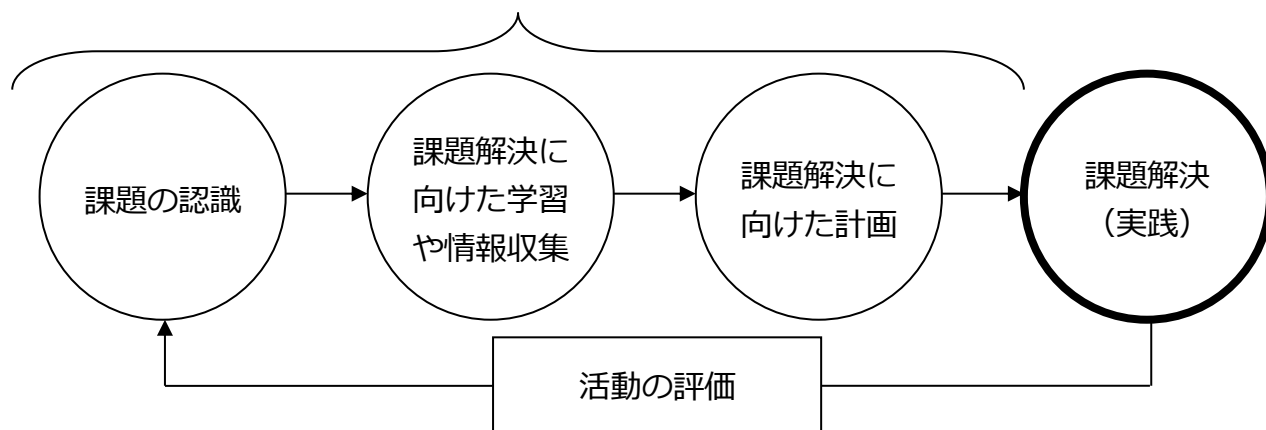
そのために、いくつか提案する。

- 解決が困難な課題でも自分たちに何ができるかを考えたり、話し合ったりして、実現可能な形になるようサポートしていく。その際には、社会教育施設や中間支援センターなどを活用し、高校生の活動拠点と設置する。
- 異なる世代で話し合える場づくりをするとともに、高校生が事業の運営に携われるような仕組みをつくる。

ウ パターン3「応要請タイプ」

【図J】

課題解決の必要性や当事者意識を促す関わり



太線の枠は円滑にいつている部分

課題解決に向けて取り組んでいても、あまり課題意識がなく、今後の活動意欲も乏しい地域課題である。これらは、社会や地域から高校生に活動を要請されているものが多い。したがって、高校生に対してどれだけその課題解決に責任感や当事者意識を持たせられるかが大切になる。課題解決に対する自覚を持たせられれば、そこに主体性が生まれ、次の活動へとつなげることができる(図J参照)。

そのためには、自分の目の前にある事象に対して、自らの視点だけでなく、地域や社会の視点で捉えられるような働きかけが必要となる。また、活動後の仕掛けも大切で、取組への感謝の気持ちが本人に伝わるようなものや、メディアや市町等の広報誌に取り上げてもらうことなどを通して、活動の価値を伝えていくことも、活動参加促進の手助けとなる。

このように、地域課題の特徴によって、どのようなサポートに力点を置くべきかを念頭に置いて、高校生に対するアプローチの仕方を考えてみることも重要である。

高校生に寄り添った関わりをするために…

→地域課題の特徴に合わせたアプローチ・サポートを

- 1番大切なことは、高校生の主体性を大切にするサポートを徹底すること
→高校生（たち）が、地域課題の解決に向けて力になっている感覚を醸成する
- 将来タイプの地域課題は、課題認識が実践につながっていないので、解決に向かう場をつくること
→活躍できる場や仕組みを整える
- 応要請タイプの地域課題は、実践しているものの、課題認識や活動意欲にはつながっていないので、責任感や当事者意識を持たせられるようにすること
→活動の価値を伝える工夫を仕掛ける